

対立深まる豪中関係 —新たな均衡点への過渡期に—

2021/3

アジア・大洋州三井物産
戦略企画室
岡野陽二

Summary

- 豪中関係は「過去最悪」の水準にある。中国が経済制裁を発動するなか、豪州は対話を呼び掛けるが、数年にわたり豪州に不満を抱いてきた中国は応じていない。双方譲歩する様子なく、事態は膠着している。
- 豪州にとって対中経済依存の低減の重要性は増している。貿易投資、サプライチェーンの多様化は必須で、資源需要が拡大するインドや中間層が厚みを増す東南アジアが関係強化先として有望視される。
- 政治日程を勘案すると、状況が好転するのは年内実施との見方もある豪州の総選挙以降となる可能性が高い。中国の制裁措置の緩和は段階的にしか進まないだろう。米中対立が先鋭化するなか、豪中関係は一定の改善を見たとしても、少しのきっかけで悪化に傾く可能性をはらんだ状態が当面続くであろう。

1. 豪中関係の現在地

(1) 双方ともに歩み寄りは見せず

1972年に国交正常化した豪中関係は「過去最悪」と呼ばれる状況に陥っている。2016年から悪化傾向は見られたが、豪州政府が2020年4月、新型コロナの起源についての独立調査を求め、中国が激しく反発、急速に対立の度を深めた（図表1）。

中国の反発は主に経済報復、特に豪州の対中輸出品目への制裁的な規制、関税賦課のかたちで具現化している。石炭、銅鉱石・精鉱、牛肉、大麦、ワイン、木材等、幅広い品目が対象となっており¹、今後も対象が拡大する可能性も否定できない²。

豪州政府は対話を呼び掛けているが、中国側は応える気配を見せていない。2020年12月に就任したテハン貿易相は同月、同じく新任の王文濤商務部長に対話を呼びかける書簡を送ったとされる³。また、モリソン首相は2021年1月下旬の記者会見で対話にはオープンだと述べた。ただ、同首相は豪州側が先行的に譲歩

¹ 豪州の最大の対中輸出品目である鉄鉱石は、中国の輸入のうち豪州産が6割超を占め、代替輸入先の開拓も困難であることから制裁対象にはなっていない。

² サービス輸出については、中国政府は2020年6月、国民に豪州への渡航を控えるよう呼び掛けている。新型コロナによる渡航制限があるなかで実効性はないが、渡航可能な状況になっても中国からの渡豪は差し控えられる可能性がある。豪州にとって中国は最大のサービス輸出先で、2019年の豪州への短期訪問者のうち15.4%、高等教育機関への留学生のうち37.3%を中国人が占める。

³ Dziejzic, S., and Sullivan, K. “Trade Minister Dan Tehan snubbed by Chinese counterpart as communication freeze with Australia continues”, *ABC News*, 29 Jan 2021.

してまで対話を求めるつもりはないと明言している⁴。中国側は関係悪化の責任は豪州にあり、豪州が関係改善への意思を態度で示してこそ対話と協力は可能との姿勢である。現時点で互いに歩み寄る様子はなく、状況好転の糸口は見えない。

図表 1 豪中関係における主要な動き（2020年）

4月	豪州	新型コロナについての独立調査を主張
5月	中国	商品表示、検疫等の技術的な問題を理由に、一部の豪産食肉を輸入停止措置
	中国	豪産大麦に対し、80%超の追加関税賦課
6月	中国	豪州への渡航を控えるよう呼び掛け
7月	豪州	豪州内の香港市民の永住権申請を可能に
	豪州	国連に対し、中国の南シナ海の領有権を否定する書簡を送付
8月	豪州	キリンホールディングスによる豪州乳飲料事業の中国の蒙牛乳業への売却が白紙化
9月	中国	豪産小麦への輸入検疫を強化
10月	中国	国内紡績企業に対し豪産綿花の利用中止を指示。豪産木材の輸入停止措置
11月	中国	外交部の報道局長が、豪軍兵士が子供にナイフを突きつける捏造画像をツイッターに投稿
	中国	在豪中国大使館は豪メディアに対し、豪州側の対応や認識に問題があるとする14項目を伝達
	中国	豪産ロブスターに対する検疫を強化、実質的に輸入停止
	中国	豪産ワインに最大200%超の反ダンピング関税賦課を仮決定
	中国	豪産石炭の陸揚げを停止
12月	豪州	中国による豪産大麦への追加関税を不当として、WTOに提訴
	豪州	国家安全保障の観点から海外からの投資を厳格に審査する外資買収法が成立
	豪州	地方政府が外国と締結した協定に対し、中央政府が国益に反すると判断した場合、破棄可能に

出所：各種報道等を基に三井物産戦略研究所作成

(2) 関係悪化は2017年後半以降、顕著に

両国関係は実際には2016年以降、悪化基調が続いていた（図表2）。豪中の距離が最も縮まったのは習近平国家主席がG20に合わせ訪豪、議会で演説した2014年で、豪中は両国関係の包括的戦略的パートナーシップへの格上げやFTA締結で合意した。しかし2015年10月、豪北部準州政府が中国企業との間でダーウィン港を99年間貸与する契約を締結したあたりから、雰囲気は変わり始める。同港は米国海兵隊の駐留施設に近く、米国は豪州に対し不満を表明、豪州内でも急増する中国企業の投資、特にインフラ関連投資への警戒心が高まった。豪州政府は2016年、安全保障上の懸念から中国企業による電力公社や大規模農場の買収を阻止する（図表3）。「裏庭」である太平洋島嶼国に対する中国の浸透にも厳しい警戒の目が向けられ始めた。

豪州の中国に対する見方の転換が顕著に表れたのは、2017年11月、14年ぶりに発表された外交白書である。国際情勢の変化を踏まえ外交の枠組みを長期的な視点から見直したもので、「中国は米国の地位に挑戦している」と明記し、また南シナ海での中国の活動に懸念を示すなど、対中警戒感を強くにじませた。また同年には、中国人実業家から資金援助を受けた野党議員が南シナ海問題で中国寄りの発言をしていたことが発覚、中国の内政干渉への懸念が強まる。同年末には外国人の政治献金を禁ずるなど、外国政府や外国人の政治介入を排除する一連の法案が提出されたが、中国が念頭にあるのは明らかだった。

⁴ Morrison, S. “Press Conference - Australian Parliament House, ACT”, Transcript, 25 Jan 2021.

図表2 近年の豪中関係における主要な出来事

2014年	11月	習主席が豪州議会で演説、両国関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げ、FTA締結で合意
2015年	10月	豪北部準州政府が同地域港湾を中国企業に99年間貸与
	12月	豪中FTA発効 AIIB発足（豪州は原加盟国として参加）
2016年	2月	豪州、国防白書発表
	4月	豪州、大規模牧場の中国企業への売却を却下
	7月	豪州、中国の領有権を否定する南シナ海裁定を受け入れるよう中国に要求
	8月	豪州、電力公社の中国国有企業等への売却を阻止
2017年	年央以降	豪州において、中国共産党の豪州社会に対する影響力浸透に対する懸念高まる
	11月	豪州、外交白書発表
	12月	豪州、外国政府や外国人の内政への干渉を阻止する法案を提出
2018年	2月	豪中間の交流事業などの中止が表面化
	8月	豪政府は5Gでのファーウェイ排除を決定
2019年	1月	中国の複数の港において豪産石炭の通関遅れが表面化
	9月	モリソン首相、米中貿易摩擦に関連し、中国は（WTO等で優遇を受ける）途上国ではなく新先進国と発言
	11月	モリソン首相と李首相、バンコクで会談（現時点で最後の首脳級会談）
2020年	4月	豪州のコロナ独立調査発言を契機に、関係が顕著に悪化

出所：各国政府ウェブサイト、各種報道等を基に三井物産戦略研究所作成

図表3 豪州政府が中国企業による投資を阻止、却下した主な案件（2016年以降）

	投資分野	案件概要
2016年	農業	牧場運営S・キッドマンの中国企業による買収を阻止
	電力	電力公社オースグリッドの中国国有の国家電網や香港企業への売却を阻止
2020年	飲料	キリンホールディングスの豪州乳飲料事業の中国企業への売却を認可せず
	建設	中国国有ゼネコン大手の中国建築による地場建設会社プロビルドの買収に却下方針
2021年	電力	ニューサウスウェールズ州のガス火力発電所の中国国有企業による設計・調達・建設（EPC）請負契約を却下

出所：各種報道等を基に三井物産戦略研究所作成

中国は特にこうした豪州の2017年後半の動きを問題視し、対豪関係の見直しにかじを切ったように見える。2018年初からは豪中の交流事業が中国側の事情で中止になるケースが報告され始める。駐豪中国大使は同年4月の豪州紙のインタビューで、豪中関係の緊張は2017年後半に明白になったとの認識を示し、豪州の中国に対する誤った言動は悪影響を及ぼすと述べている⁵。また、王毅外交部長は2018年5月、G20外相会合に合わせビショップ外相と会談した際、両国関係が困難に直面しているのは豪州側の事情によるとした上で、「関係を正常な軌道に戻したいのであれば、色眼鏡を外して中国の発展を前向きな視点で捉えるべき」と述べた⁶。豪州の中国に対する認識自体が間違っているとの指摘である。また、中国外交部は、同会談は豪州の要望に応じたものと説明、王部長も同会談は正式なものではないと明言している。中国側から積極的に関係修復に動くつもりはないとの姿勢が見て取れる。豪州は同会談の3カ月後の2018年8月、5Gでのファーウェイ排除を決定した。

現時点で最後の豪中首脳会談となった2019年11月のモリソン首相と李克強首相との会談でも、李首相は

⁵ Korporaal, G. “China delivers trade warning amid strain on ties”, *The Australian*, 19 April 2018.

⁶ 中国外交部, “Wang Yi Meets with Foreign Minister Julie Bishop of Australia”, 22 May 2018.

豪州側が中国側に歩み寄り、二国間関係の健全な発展に向けて尽力することが望まれると述べた⁷。中国からすれば、2年もの時間を掛け、豪中関係を修復する責任は豪州にあるとの認識を伝え、十分な時間とある種の警告を与えてきた。豪州の中国への不信感を前提とした2020年4月の“コロナ独立調査発言”で、堪忍袋の緒が切れたかたちである⁸。

(3) 豪州の産業界、世論は政府支持も、中国の重要性は認識

豪州の産業界、世論は総じて政府の中国への強い対応を支持する声の方が大きい。背景には豪州での対中観の変化がある。豪州の有力調査機関、ローウィ研究所の世論調査⁹によると（図表4）、中国を脅威とする割合は2018年の12%から2020年の41%に上昇している。中国は「世界で責任ある行動を取ると信頼できるか」との問いについて、肯定的回答は、2017年は54%であったが、2020年は23%に落ち込んだ。産業界も中国との関係改善を望むとはするものの、政府に対し中国への譲歩を求める声はほとんど挙がっていない。

図表4 豪州の世論

◆中国は経済パートナーか安全保障上の脅威か

	2018年	2020年
経済パートナー	82%	55%
安全保障上の脅威	12%	41%

◆中国は世界で責任ある行動を取ると信頼できるか

	2017年	2020年
全く/それほど信頼できない	44%	77%
かなりの程度/いづらか信頼できる	54%	23%

◆国際問題において、民主主義的価値観と経済的利益が衝突した場合、いずれがより重要とされるべきか

	2007年	2020年
民主主義的価値観	74%	60%
経済的利益	18%	38%

出所：ローウィ研究所「POLL 2020」を基に三井物産戦略研究所作成

ただ、これは中国との関係を重視していないということの意味しない。先述のローウィ研究所の調査では、国際問題において豪州の民主主義的価値観と経済的利益が衝突した場合、いずれを優先すべきかとの問いにおいて「経済的利益」との回答は、2007年は18%であったが、2020年には38%まで上昇している。問いの念頭にあるのは対中関係であり、中国との経済関係も重要であるとの本音も垣間見える。

また中国オーストラリア商工会議所（AustCham China）によると、メンバー企業の72%がビジネスリスクのトップに豪中関係の悪化を挙げている。一方で中国市場から撤退する兆候はないという¹⁰。政治リスクは強く感じながらも、中国市場の重要性が落ちることはないとの認識である。

⁷ 本会談は正式な豪中次首相会合で、バンコクでの東アジア首脳会議に合わせて開催された。中国外交部の発表内容は中国語と英語で若干異なる。「豪州側が中国側に歩み寄り」は英語での発表。中国外交部，“Li Keqiang Holds the 7th Round of China-Australia Annual Prime Ministerial Meeting with Prime Minister Scott Morrison of Australia”，3 Nov 2019.

⁸ 中国が豪州に不満を抱いている点は、在豪中国大使館が2020年11月にメディアに示した14項目にまとめられている。14項目には中国企業による買収の阻止、フェアウェイ等の5Gからの排除、中国を念頭に置いた内政干渉を排除する法、米国に迎合するかたちでの新型コロナの独立調査の要求、新疆ウイグル自治区や香港、台湾問題への干渉等が含まれる。中国大使館員はメディアに対し、「中国を敵として扱うなら、我々は敵になる」と述べたとされる。

⁹ 調査時期は2020年3月で、その後、さらに対中感情は悪化している可能性は高い。

¹⁰ Coyle, N, CEO of China-Australia Chamber of Commerce (AustCham China), “Australian businesses need China; hope bilateral ties reset”, Interview, *Global Times*, 24 Dec 2020.

2. 対中経済依存脱却の取り組み

(1) 必要性高まる対外経済関係の多様化

豪中の経済関係は中国の経済成長に比例して急速に深まったが、ここ数年の状況を鑑みると、対中経済依存は豪州に戦略的、政治的脆弱性をもたらしかねない水準にまで過度に高まったといえる（図表5）。

図表5 豪州の貿易に占める中国のシェア推移

（単位：100万豪ドル、%）

	財輸出		財輸入		サービス輸出	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
2000年	6,009	5.4	9,073	7.6	851	2.5
2005年	16,128	11.5	21,365	13.5	2,940	7.0
2010年	58,421	25.1	39,217	17.8	6,471	11.4
2015年	75,736	30.3	61,785	22.4	11,006	15.1
2016年	82,263	31.8	59,505	22.3	13,419	17.2
2017年	100,177	33.2	64,518	22.4	15,836	18.6
2018年	118,652	34.3	74,882	23.6	17,933	19.3
2019年	149,229	38.2	79,490	24.7	19,346	18.9
2020年	145,188	40.0	84,435	28.8	n.a.	n.a.

出所：豪州外務・貿易省、豪州統計局を基に三井物産戦略研究所作成

豪州も決して中国一辺倒を企図していたわけではない。中国が既に最大の輸出相手国となっていた2012年¹¹、ギラード労働党政権は「アジアの世紀における豪州」¹²を発表した。中国との経済関係を重視しつつも、日本、インド、インドネシア、韓国等の主要国とのさらなる関係強化、その他の国々との関係作りの重要性を訴え、アジアの成長を取り込むための広範かつ包括的な関係構築への意思が示された。

しかし、その後においても中国の経済パートナーとしての存在感は突出していく。実際問題として、世界最大の人口を抱えつつ高い成長率を維持する中国との経済関係の強化は最優先であったろうし、中国经济との結びつきがもたらす利益は懸念を上回っていたであろう。また、政治面で摩擦が生じたとしても、需要が急拡大する中国への豪州からの安定的資源供給、豪中FTA交渉の進展（2005年交渉開始、2015年発効）、豪州のアジアインフラ投資銀行（AIIB）への原加盟国としての参加（2015年発足）等、経済関係の強化が緩衝材として機能した面もあった。

中国への正常な輸出が阻害された2020年においても、輸出に占める中国のシェアは40.0%と2019年の38.2%からさらに上昇した。また、現在の豪州の輸入面での対中依存度の高さについても、英国の保守派シンクタンクのレポートは、豪州の中国への戦略的依存度はファイブ・アイズ（米英加豪NZ）の中で最も高いと分析している¹³。中国が実際に貿易面で制裁を発動するに至った今、対中経済依存の軽減の必要性はかつてないほど高まっている。

¹¹ 中国は2009年、豪州の輸出相手国として日本を抜いて1位となった。

¹² 原文（英語）は「Australia in the Asian Century」。

¹³ 特に輸入面での中国への依存度を品目ベースで分析しており、安全保障上重要な産業や先端産業に関連する品目での対中依存度の高さを示している。Rogers, J., et al. “Breaking the China supply chain: How the ‘Five Eyes’ can Decouple from Strategic Dependency”, Henry Jackson Society, May 2020.

(2) 重要性を増す東南アジアとの関係強化

豪州の経済安全保障に絡む戦略的取り組みとしては、日米豪印によるレアアース等の希少資源確保に向けた連携強化、日豪印の連携によるサプライチェーン強靱化等が動き始めている。

近年関係強化が進むインドとの間では、モリソン首相がモディ首相と2020年6月にオンラインで会談、両国関係を包括的戦略的パートナーシップに引き上げ、両国間の貿易、投資の促進、経済連携協定の交渉再加速¹⁴等で合意している。また資源輸出先としてのインド市場への期待は大きく、2019年8月にはカナバン資源・北部豪州相が訪印し、石炭、LNG、鉱物資源分野での対印輸出や印企業による投資について協議している。

ここ数年、豪州側の注目が高まっているのは東南アジアである。中間層が厚みを増してきた人口6億人の東南アジアは消費市場として魅力を高めており、中国からの製造拠点の移転先としてサプライチェーン上の重要性も増している。2017年の外交白書発表の際のターンブル首相と関係閣僚の連名声明¹⁵は、豪州は東南アジアの主要パートナーであり続ける努力を強化すると明記した。その一環として、2018年には各国首脳が一堂に会するASEAN豪州特別サミットがシドニーで初開催され、両者の関係強化がうたわれた¹⁶。この際、産業界から各国リーダーに対して提言された両者の協力分野には、サービス業でのデジタル・トランスフォーメーション、先端製造業とIndustry 4.0、アグリフード、次世代エネルギー、インフラ等が挙げられている¹⁷。また成長著しいベトナムについては、先述の連名声明に強化すべき二国間関係として明記されている。モリソン首相は2019年に豪州首相として25年ぶりの訪越を実現、フック首相との会談では通商や安全保障等での協力深化で合意した。

その他、各セクターや品目ごとに、業界団体や輸出支援団体がインドや東南アジアなどをはじめとする市場の開拓に注力している。中国の代替となる市場を見つけるのは困難だが、中国依存度を少しでも低減するべく、こうした動きは加速するであろう。

3. 今後の見通し

(1) 歩み寄りの契機もなかなかつかめず

豪中両国が突然「手打ち」を演出する可能性もゼロではないが、これまでの経緯や今後の主要政治外交日程を見る限り（図表6）、有意義な対話がなされないまま冷えた関係が2022年まで続く可能性は十分ある。2021年6月には英国でG7に合わせD10会合（G7に豪州、インド、韓国を加えた民主主義国10カ国が参加）が開催予定である。D10会合の念頭には中国やロシアの存在がある。翌7月には国際仲裁裁判所が中国の南シナ

¹⁴ 両国の交渉は2015年9月を最後に中断していた。

¹⁵ Turnbull, M., Prime Minister, et al. “Opportunity, Security, Strength: The 2017 Foreign Policy White Paper”, Joint media release, 23 Nov 2017.

¹⁶ 同サミットの第2回は2020年11月、オンラインで開催された。

¹⁷ Department of Foreign Affairs and Trade, “Business Summit Report to Leaders”, March 2018.

海での領有権についての主張を退ける判断を下してからちょうど5年である。豪州が中国を念頭に強いメッセージを発し得るこの時期に、豪中が歩み寄ることは想定しづらい。

図表6 2021～22年の主要イベント

日程	イベント・会議	開催国	備考	
2021年	6月	ASEM (アジア欧州会合)	カンボジア	
		D10 (Democratic 10)	英国	G7に合わせて開催予定 (G7+ 豪州、インド、韓国)
	7月	国際仲裁裁判所の南シナ海裁定から5年		
	8月	ダボス会議	シンガポール	
	10月	G20	イタリア	
	11月	EAS (東アジア首脳会議)	ブルネイ	
APEC		ニュージーランド	オンライン開催が決定	
2022年	2月	北京五輪	中国	
	9月まで	豪州下院総選挙		
	12月	豪中国交正常化50周年		

出所：三井物産戦略研究所作成

逆に、こうした場面で豪州が少なくとも表面的に対中批判をトーンダウンすれば、緊張緩和の芽は出てくるかもしれない。豪州内には、モリソン首相の対中批判が他国に比して突出しているように映る点は修正可能との見方もある。この点につき、豪州政府当局は、日本政府の対中アプローチを「Do More, Say Less」（やるべきことはやるが、声高には主張しない）として、この手法について非公式に話し合ったとされる¹⁸。

2021年後半には豪州の下院総選挙が視野に入ってくる。総選挙は2022年9月までに行われるが、モリソン首相は高い支持率を背景に状況次第で早期解散、総選挙に打って出るとの観測もある。選挙を控えた政権与党が対中融和姿勢を示すことは考えづらい。中国側にしても、政権与党よりも伝統的に中国との関係を重視する傾向の強い野党労働党への政権交代の可能性が少しでも残る以上、対豪外交を積極的に調整するならば選挙結果を踏まえてということになる。代替先確保が困難な鉄鉱石などの必要な資源を支障なく輸入できていれば、中国側から急いで歩み寄る理由も見つからない。

こうしたなかでも両国が感触を探る機会として、G20やAPEC、東アジア首脳会議等の多国間会合がある。首脳や閣僚レベルでの正式会談の実現は難しいとしても、さまざまなレイヤーで、準備会合等で顔合わせし、互いの腹を探ることは可能であろう¹⁹。

雰囲気を変える契機になり得る点として、第1にCPTPPを巡る中国の動きが挙げられる。中国はCPTPP加盟検討中で、既に一部の現加盟国と非公式に接触を開始しているもようである。新規加盟にあたっては全ての現加盟国から了承を得る必要があるため、中国が加盟準備を進めるためには豪州とも何らかのかたちで話し合いの場を持つ必要がある。豪州は原則として、中国が経済改革を進め、より開放度の高い多国間枠組みに参加することは歓迎である。こうした姿勢を中国側に直接見せる場を持つことは両国関係にプラス

¹⁸ McGregor, R. “On China, Australia is left counting the cost”, *Lowy Institute*, 4 Dec 2020

¹⁹ 新型コロナウイルスの状況に鑑み、国際会議もオンライン開催が多くなり得る点には留意が必要である。2021年11月開催のAPEC首脳会議は議長国であるニュージーランドが既にオンライン開催を決定している。

だろう。第2に、2022年2月に開催予定の北京五輪である。中国にとっては新型コロナを成功裡に抑え込んだ体制の優位性を国際社会にアピールする絶好の機会である。国際社会にボイコットを呼び掛ける声もあるなか、豪州政府が五輪支持や高官派遣を明言すれば、二国間の緊張は若干和らぐこともあろう。

(2) 制裁措置は段階的にしか緩和されず

これまでの豪中関係では政治面で摩擦があっても経済関係は維持、深化する「政経分離」が成立していた。しかし、豪州の視点で過去1年を振り返れば、中国との経済関係の深化が対中交渉力を棄損しかねないことが如実に示された。ただ、中国市場を代替できる国・地域が簡単に現れるはずもなく、貿易関係だけでも正常化させるメリットは大きい。豪州としては、政治面では利害の不一致を抱えつつも対話の機会を確保し、正常な貿易関係を維持しつつも、経済関係深化は積極的には求めない（他方、貿易投資、サプライチェーン等の多様化で対中経済依存を低減する）というのが新たな均衡点となろう。

一方、中国の経済報復措置の緩和は段階的に行われる可能性が高い。この点では、豪州と同じく米国の同盟国である韓国の事例が参考になろう。韓国が2016年2月に米国と高高度防衛ミサイル（THAAD）配備に向けた正式協議を開始すると発表したことに中国は激しく反発、韓流コンテンツの流通制限、韓国への団体旅行の禁止、在中韓国企業の事業への圧力等の報復措置を展開した²⁰。翌年5月に就任した文在寅大統領は7月、ドイツ・ハンブルクで開催されたG20の機会に習主席と会談、両国は10月に関係改善で合意した²¹。ただ、その後も中国は、両国関係は完全な正常化に戻る途上にあるとの認識を示し、報復措置は徐々にしか解除していない。

中国は豪州に対しても、たとえ首脳会談等の対話の場を持ったとしても、報復措置については豪州側の出方を見ながら時間を掛けて調整を加えていくであろう。

(3) 米中対立も豪中関係の行方に影響

豪中関係に影響を与える最大の外部環境は米中関係である。豪州は米国の同盟国で経済的紐帯も強い。近年の豪中関係の悪化は米中対立から影響を受けた面もある。しかし豪州自身は中国との関係において、米国側に立つことを目的化しているわけではない。豪ペイン外相は2020年9月の訪米時、米ポンペオ國務長官との共同記者会見で中国との関係について問われ、豪州は共通の価値観を有するため米国と立場を同じくすることが多いが、あくまで豪州の国益に基づき独自に決定を下すと明言している²²。また、モリソン首相は同年11月の英国のシンクタンク主催のオンラインイベントで、豪州は独立した主権国家としての独自の利益や見解を持っていないとの誤った見方は（豪中の）関係を不必要に悪化させる、世界の大国のパートナーや同盟国はもう少し自由に動く余地を必要としていると述べている²³。要すれば米国との間でも一線

²⁰ 中国は韓国に対し、THAAD配備への懸念を以前から伝えていた。

²¹ 合意に当たり、韓国側は米国のミサイル防衛網には参加しない、THAADの追加配備しない、日米韓の軍事協力を軍事同盟に発展させないという3点を中国に約束したとされる。

²² Payne, M. “Australia-United States Ministerial Consultations”, Joint transcript, 29 Jul 2020.

²³ Morrison, S. “UK Policy Exchange Virtual Address”, Transcript, 23 Nov 2020.

を引いた外交を展開するミドルパワーたる豪州らしさ²⁴が見て取れる。

一方、中国は豪州を米国の追従勢力と見なしている。李首相は先述の2019年のモリソン首相との会談で、両国関係は第三者の影響を受けるべきではないと述べ、暗に豪州の対中政策は米国の影響下にあるとの認識を示している²⁵。また人民日報系の環球時報は2020年5月、「豪州は潜在的な米中新冷戦から距離を取るべき」と題した社説を掲載、豪州は米国の中国バッシングに真っ先に飛びついたらと批判している²⁶。

米国バイデン政権は同盟国との連携強化により中国に対峙する方針を明確に示しており、豪州もバイデン政権との緊密な連携に期待している。豪州が独自の国益に基づき行動しても、米豪が対中関係で共通の利益を多く有する以上、中国にとって豪州は米国の追従勢力に映りやすい。それでも、豪中の関係改善の強い機運が二国間の閉じた外交の世界から生まれることが当面の間想定しづらいなか、中国が豪州への制裁措置を緩和する動機は、米国の対中包囲網から少しでも豪州を切り離そうとする意図から生まれるかもしれない。

豪中関係は、強力な紐帯として機能していた貿易において中国が広範な品目を制裁対象としたことで、従来とは異なる新常态に向かう過渡期に入ったといえる。米中対立が先鋭化するなか、豪州が米中双方と良好な関係を維持することも困難さを増している。当面の豪中関係は一定の改善を見たとしても、少しかっけで悪化に転じ得る緊張感をはらんだものとなるだろう。そして、豪州による経済関係の深化を含む近隣国・地域との連携強化は国家的課題として推進され続けるだろう。

²⁴ 中堅国である豪州の外交は、大国による恣意性を排除できるよう、多国間主義や法の支配に基づく国際社会の構築を旨とし、ときにミドルパワー外交と称される。

²⁵ 中国外交部, “Li Keqiang Holds the 7th Round of China-Australia Annual Prime Ministerial Meeting with Prime Minister Scot Morrison of Australia”, 3 Nov 2019.

²⁶ “Australia should distance itself from a possible new China-US ‘cold war’”, *Global Times*, 24 May 2020.

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。